

マレーシア商業銀行の確率的費用関数の推計と 銀行再編への政策的なインプリケーション

一橋大学 奥田英信
日本大学 橋本英俊
国際協力銀行 村上美智子

報告要旨

1997年のアジア危機以降、マレーシアにおいても銀行部門強化に向けた改革が現在もなお進められている。こうした銀行改革を評価するためには、マレーシア銀行業の特性について経済学的に正確な理解が不可欠であるが、同国の銀行経営がどのような特徴を持っていたのかについて、厳密な検証はこれまで殆ど行われてこなかった。この分野における先行研究としては、唯一、Katib and Mathews (2000)による分析が在るのみである。以上の様な問題意識に立ち、本稿ではマレーシア地場商業銀行の技術特性を、厳密なミクロ経済学的視点から測定することを目的としている。また現在進行中の同国の銀行統合や競争政策に対する政策的なインプリケーションについても言及する。

本稿では、Katib and Mathews (2000)が包絡分析法 (Data Envelopment Analysis: DEA)を用いたノン・パラメトリック・アプローチによって、1989-1995 年期のマレーシア地場商業銀行の技術効率性を計測したのに対して、パラメトリック・アプローチを利用して、異なった視点から 1991-1997 年期の銀行の技術特性を測定する。また Katib and Mathews (2000)では扱われていない銀行の融資債権の質について考慮し、銀行費用効率性を計測するに当たっては融資債権の質の違いに配慮する。

分析結果からは、銀行業に本来存在するといわれる規模経済性や範囲経済性のうち、前者は明瞭に観察されたが後者は観察されなかった。また積極的な設備投資によって資本装備率が高まり労働生産性が上昇したにも関わらず、営業費用には経時的な上昇傾向が観察され、その意味では技術進歩が観察できなかった。技術変化については、ヒックスの意味で労働使用のかつ物的資本使用的なバイアスが観察され、実施された設備投資が何らかの形で非生産的な側面を持っていた可能性が指摘される。

政策的なインプリケーションに関して、本稿の分析結果は、現行の政策が適切なものであることを裏付ける結果を強く示唆するものとなった。規模経済性が明瞭に観察されたことから、銀行の統合・合併による規模拡大が経営効率の改善に極めて重要であるとの結論が得られた。また本稿の分析によると範囲経済性は観察されなかったが、現在進行中の銀行再編では、商業銀行、投資銀行、保険会社、証券会社が横断的に 10 グループに統合される

ことから、現行の改革は範囲経済性を実現するために適切な方針であると言える。一方で、技術進歩が観察されず、銀行再編における中核行(anchor banks)に費用効率性の低いものが多く含まれ、現在に至るまで外国銀行に厳しい規制が課せられているなど、幾つかの問題点も示唆された。

参考文献

Katib, M. Nasser and Kent Mathews. 2000. "A Non-parametric Approach to Efficiency Measurement in the Malaysian Banking Sector." *The Singapore Economic Review*, Vol.44 No.2, 89-114.

討論者からのコメント

法政大学 三重野文晴

マレーシアの金融システムには、近隣諸国とは逆に1980-90年代にかけて規制が強化される形で推移したこと、政策金融の比重が大きいこと、さらに99年以降外資への開放に備えて、政府・中銀主導による銀行の大規模な合併促進が進められている、などいくつかの大きな特徴がある。この意義や正当性を評価するためには、金融セクターに対する規制の効果についての様々な研究が必要であるが、現状では十分な蓄積がなされているとは言い難く、Lin(1990)、Katib and Mathews(2000)を除けば金融セクターの経営効率性についての研究はほぼ皆無である。研究には大きな余地が残されており、その意味で報告研究の意義は大きい。

報告研究は、確率的アプローチによるトランス・ログ型費用関数の推定を通じて個別銀行の効率性を観察している点、生産物について、事後的に不良債権となった部分を何通りかの方法で控除して何通りかの推定をおこない、推定の安定性を確認している点で、手法上の特徴を持っている。観察の結果、規模の経済性の存在、経費の逓増傾向、中規模行の効率の高さ、といった特徴が見いだされている。その結論として、99年に始まる大規模行の合併が大筋で支持できるものの、合併中核行の選択には不合理性が残る、との見解が示されている。

検討者として、研究に対するコメントを4点指摘したい。第1は、推定の技術的な問題である。規模経済性についての分析では規模弾力性が0.737-0.784と著しく大きく、この結果の許容には慎重になる必要がある。推定の実際の関数型は時間項を除けばコブ・ダグラス型であるので、2階項の導入によって推定結果がかなり改善する可能性がある。また、決定係数について報告されていないが、コブ・ダグラス型で十分にサンプルがとらえられているのだろうか。さらに、生産物を実質化

せずにパネル・データーを用いることによるバイアス、生産物の内生性によるバイアスなどを考慮する必要がある。

第2は、範囲の経済性の解釈に関わることである。推定対象は「範囲の補完性」(総費用の2生産物による交差偏微係数)であり、これは範囲の経済性の十分条件をなすものであるので、この値が正値を持つことを以て範囲の不経済が存在すると判断することはできない点を指摘したい。

第3は、手数料収入についてである。観察期間における手数料収入は総収入の10%程度とかなり小さいにも関わらず、費用弾性は0.205程度と有意に大きな効果を持っている。具体的な手数料業務の内実が何であるか、何がこのような結果につながっているのか興味深いところである。また、観察期間中の時系列的傾向はどのようなものであるのか、それが資金節約的な技術進歩バイアスといかなる関係にあるのか、全体としてのより具体的で踏み込んだ解釈が必要と思われる。

第4は、政策インプリケーションについてである。規模経済性の存在と大規模行の非効率性の両立という観察結果は、解釈が難しい。観察期間の金融規制の環境を考慮した場合、銀行業の固定費用性によって生じているというよりは、何らかの規制がそれをもたらしているとも考えられる。その場合、銀行合併を推進する根拠にはなりにくいのではないだろうか。この「規制下の規模弾性」をどのように考えるかは大きな課題として残っている。

討論者からのコメントに対する回答

1.推定の技術的な問題について

2階項の導入の可能性について、ご指摘の通り、本稿では2階項を含めた推計結果を掲載していない。我々は当初、本稿の執筆にあたり2階項を含んだ推計を行っており、推計結果は本稿に掲載したものと基本的に同じ特徴を有していた。本稿の分析では、幾つか統計的優位性の低い交差項が見られたため、これら変数を除いて推計を行ったが、2階項を含めた推計結果を先ず示すべきであったと考える。また、本稿の推計結果における決定係数は0.965以上と非常に高いものであった。生産物に関しては、本稿ではGDPデフレータを用いて実質化を行ったが、厳密にはディビジア価格指数によって実質化を行う必要がある。内生性については今後の課題としたい。

2.範囲の経済性について

ご指摘の通り、本稿で推定を行ったのは範囲の経済性の十分条件である「範囲の補完性」であり、範囲の非経済性が存在しているとは言い切れない。従って、今後はこの点を考慮し、注意深く議論を行いたい。

3.手数料収入について

観察期間における経常収益に占める非貸出収益比率の推移については、金融自由化により1990年代前半では上昇したものの、1994年以降は好景気を背景に貸出額が急増したために、多角化が退行する現象が見られた。

またご指摘の通り、本稿の分析からは、観察期間における非金利収入が総収入の10%程度なのにも関わらず、費用弾力性が有意に大きな効果を持つと言う興味深い結果を得た。しかし、データの制約により、より踏み込んだ議論を行うことができなかった。

4.政策インプリケーションについて

ご指摘のとおり、規模経済性の存在と大規模行の非効率性の両立という観察結果については、規制の影響も考慮されるべきかもしれない。マレーシアの商業銀行には、政策遂行のために多くのガイドラインが課せられており、このことが本稿における観察結果に影響を与えた可能性も考えられる。この点については今後の研究課題としたい。

フロアからの質問とそれに対する回答

質問者：中央大学 首藤恵氏

質問1

マレーシアの商業銀行は、1960年代に政策的に設立され全国規模の支店網をもつ5大銀行が圧倒的なシェアを占めており、華僑資本等による中小銀行といわば二重構造となっている。費用関数の推計に際して、地場銀行をひとまとめにしているが、大銀行と中小銀行を識別する工夫が必要ではないか。

質問1への回答

ご指摘の通り、マレーシアでは大規模行とその他の銀行との間の規模の格差が大きい。大規模行ダミーを推計に加えるなどして大銀行と中小銀行を識別することは有益であり、今後の研究に生かしたいと考える。

質問2

報告者は、範囲の経済性の推計に際して、貸出業務と手数料業務を二分してその間の費用効果を推計している。範囲の経済性が検出されなかったが、報告者は、現在進行中の銀行再編では、商業銀行、投資銀行、保険会社、証券会社が横断的にグループ化されること

から、現行の改革は範囲の経済性を実現する上で適切な方針であるとのインプリケーションを導いている。しかし、報告者の分析結からなぜこのような結論が導かれるのであろうか。単に、貸出業務と非貸出業務との関係を推計しているに過ぎず、しかも範囲の経済性はリジェクトされたのである。

質問 2 への回答

本稿では範囲の経済性の推計に際して、貸出業務と非貸出業務を二分してその間の費用効果を推計しているが、本来はこれら業務についてより細かく分類されたデータを用いるべきであろう。しかし、データの制約により詳細なデータを収集することは不可能である。また、本稿の分析結果によると、貸出業務と非貸出業務との間に範囲の経済性が検出されなかったが、このことが規制による結果だとすれば、このような規制は除かなければならない。従って、商業銀行が投資銀行、保険会社、証券会社と横断的にグループ化される現行の政策は不適切なものとは必ずしも言い切れないと考える。

質問者：名古屋大学大学院 中川利香氏

質問 1

マレーシアにおいて 2001 年に発表された「金融セクター・マスタープラン」は、グローバル化に対応した競争力のある銀行の育成が最終ゴールとされているが、これに対して本研究の分析結果からどのような政策アドバイスを導出することができるか。

質問 1 への回答

ご指摘の通り、マレーシアでは 2001 年に「金融セクター・マスタープラン」が発表されたが、我々はこの目的を、リージョナルバンクとして機能することの出来る、競争力のある銀行の育成と認識している。そのためには、規模の経済性と範囲の経済性の実現が必要とされるが、本稿の分析結果からは範囲の経済性が観察されなかった。従って、この点については改善の余地があると思われる。